

評価対象年度	平成24年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	5
--------	--------	----------------	----	---

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5	公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】	政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 企業局
				評価担当部局	土木部

政策の状況

政策で取り組む内容

「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念に基づき、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを図るため、「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」、「海岸、河川などの県土保全」、「上下水道などのライフラインの復旧」及び「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」を柱に取組を進める。
特に、沿岸の復興まちづくりの促進とあわせ、比較的頻度の高い津波を対象とした海岸堤防の整備や沿岸防災道路ネットワークの整備を促進する。また、仙台塩釜港などの主要港湾については、平成25年度末までに本格復旧を完了する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成24年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	83,281,319	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	59% (平成24年度)	A	概ね順調
			主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	0橋 (0%) (平成24年度)	C	
			仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)	122,866TEU (平成24年)	A	
2	海岸、河川などの県土保全	56,478,079	比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する海岸数(海岸)	59海岸 (平成24年度)	N	やや遅れている
			比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する河川数(河川)	58河川 (平成24年度)	N	
			地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%)	66% (平成24年度)	B	
3	上下水道などのライフラインの復旧	33,793,965	被災した流域下水道施設の復旧率(%)	99% (平成24年度)	A	順調
4	沿岸市町をはじめとするまちの再構築	21,775,798	県立都市公園5公園の施設復旧完了数(箇所)[累計]	2箇所 (40.0%) (平成24年度)	A	やや遅れている
			被災市街地復興土地区画整理事業の工事着手地区数(地区)[累計]	8地区 (23.5%) (平成24年度)	A	
			防災集団移転促進事業に着手する市町数(市町)[累計]	12市町 (平成24年度)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値
ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)

■ 政策評価（原案）	やや遅れている
------------	---------

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設の早期復旧に向けて、4つの施策に取り組んだ。 ・施策1については、仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量が、東日本大震災の影響による前年の大幅な落ち込みから順調に回復するなど、2つの目標指標等の達成率が100%を超え、また、実施した全ての事業で成果が出ていることから、「概ね順調」と評価した。 ・施策2については、被災した海岸保全施設等の17か所、河川施設等の5か所において本格的な工事に着手しているものの、沿岸市町の復興まちづくり事業との調整に時間を要しているものなどがあることから、「やや遅れている」と評価した。 ・施策3については、被災した下水道処理施設等において、7施設中、5施設が完全復旧し、残る2施設も平成25年度中の完全復旧が見込まれるなど、実施した全ての事業で成果が出ており、「順調」と評価した。 ・施策4については、3つの目標指標等の達成度は全てAに区分されるが、平成24年県民意識調査の満足群・不満群の割合による区分ではⅢに分類され、満足群32.7%、不満群38.8%と不満群が満足群を上回っており、本格的な工事着工状況等で県民が求める満足を得られなかったと判断されることから、「やや遅れている」と評価した。 ・以上のとおり、施策3は「順調」と、また、施策1は「概ね順調」と評価したが、施策2及び施策4を「やや遅れている」と評価しており、併せて、県民意識調査結果を最大限考慮し、政策全体としては「やや遅れている」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策1及び2では、宮城県社会資本再生・復興計画／緊急アクションプランの推進を図るとともに、被災地のまちづくり計画と連携を図り、地域の合意形成の中で施設計画を策定し、復旧させていく。 ・施策3では、被災した下水道、上水道及び工業用水道の復旧に向けて、今後も継続的な取組が必要であり、また、沿岸部の水道施設の復旧については、高台への集団移転等の計画が全て決定した後になるため、長期的な支援が必要となる。 ・施策4では、復興交付金について、被災市町が望むものであっても、事業によっては採択が難しいものがある。 ・沿岸部においては、被災市街地復興土地区画整理事業などの事業化に当たり、住民の合意形成や意向確認などに相当な調整期間を要する。 ・被災市町においては、復興事業を進めるに当たり、職員の人員不足が顕在化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策1及び2について、復興関連事業の推進方策やマネジメント手法を確立し、緊急アクションプランを着実に推進するとともに、概ね3年で災害復旧を完了（復興まちづくりと関連して調整が必要な箇所についても、全ての復旧が5年以内に完了）するように、定期的に事業の進捗状況を確認し、適切な執行管理を行い取り組んでいく。 ・施策3について、下水道においては、平成25年度内の復旧完了を目指し、引き続き、災害復旧事業や各種下水道事業の推進を図るとともに、水道施設においては、市町村等の復旧支援事業の継続を図る。 ・施策4について、復興交付金については、一層の制度の改善が行われるように、今後も引き続き、関係機関と協議・調整を行っていく。 ・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地区画整理事業や防災集団移転促進事業の事業着手に向け、都市計画決定や事業認可に向けた調整、発注計画支援など、今後も継続して行っていく。 ・職員の人員不足については、全国の自治体から多くの人的支援を得ているものの、必要人員を確保できていない状況であり、被災市町で取り組む任期付職員採用募集に関する支援などを行うとともに、国に対してより一層の人的支援の推進を求める。